

エコノミスト 360°視点

呉 軍華 日本総合研究所上席理事

「トランプ革命」失速の背後に潜む危機



米政府支出の2兆ドル（約290兆円）削減を目指すとして、チェーンソーを振り上げた米起業家イーロン・マスク氏の「改革」は、たった数カ月で頓挫した。マスク氏の政権離脱は、トランプ米大統領が進める急進的財政再建路線の挫折を象徴している。

この財政再建路線は「トランプ革命」の柱で、その象徴がマスク氏だった。マスク氏は政府効率化省（DOGE）を率い、既得権益や官僚機構に切り込むとしたものの、実際の削減額はわずかだった。

その背景には複数の要因があるが、最大の壁は米国社会に根深く存在する「減税と福祉の両立」志向だ。財政赤字が拡大する中でも、関係者は既得権益にしがみつき、国民の多くも負担増に強く反発し、痛みを伴う改革に合意できない。トランプ政権も妥協せざるを得なかった。

6月5日、マスク氏が最高経営責任者（CEO）を務めるテスラの株価は一時、前日比18%下落した。トランプ政権1期目に導入した減税策延長などを盛り込んだ「一つの大きく美しい法案」を巡る、マスク氏とトランプ氏の確執が表面化し、経営の先行きへの懸念が強まったからだ。

この法案には減税策が並ぶ一方、支出が膨らむ社会保障関連経費への切り込みは弱く、財政赤字がさらに膨らむ恐れがある。制度的制約による部分もあるが、来年の中間選挙を見据えた政治的配慮が大きく作用したと思われる。マスク氏はこの法案を「破滅的」と批判し続けた。これに対しトランプ氏は「我々は素晴らしい関係だったが、今後はわからない」と述べ、事実上の決別を示唆した。

司法や世論の分断の影響も大きかった。政権が進める「改革」に対し差し止めを命じる司法判断が相次ぎ、政権側は判事が民主党寄りだと反発を強めた。さらに、左右両極に分かれた世論が過熱し、合意形成を困難にした。

財政再建を巡るこうした課題は、米国に限ったものではない。日本や欧州も、債務は危機的水準に達しているが、構造改革は繰り返し先送りされている。グローバル化により、富裕層や企業は資本を国外に逃がし、国家は「高福祉・低負担」という矛盾した要請に苦しんでいる。かつては労働者を基盤とする左派と企業よりの右派が、シーソーゲームのように民主主義の均衡を支えていたが、もはやその調整機能は失われた。

トランプ政権は、既成政治への異議申し立てとして登場した。財政再建は通商や移民政策と並ぶ政策の柱だったが、既存政治の壁を打破するには至っていない。

マスク氏の離任や両者の確執を快哉（かいさい）として受け止める声もある。しかし、真に問われるべきは、個別の指導者への思いや党派を超え、民主主義そのものを再設計することではないか。既成勢力が有効な処方箋を示せず、改革勢力もその壁を打破できない中で、失望した有権者はより過激化しかねない。民主主義は、痛みを伴う選択と合意形成がなければ持続しない。「トランプ革命」の失速は、制度としての民主主義の根幹が揺らいでいる現実を、いま一度突きつけた。

（日本経済新聞朝刊 2025 年 6 月 13 日付に掲載されたものをもとに作成）